

許可申請に係る申請書類チェック一覧表

譲受人	外 名	所・賃・使
譲渡人	外 名	恒久・一時

1 一般(証明書類は、申請前3か月以内のものとする)

書類の内容	書 類 の 種 類	様式	備 考	農委会	事務所	農地課
1 許可申請	1 許可申請書	第 1 号 の1	記載漏れ等に注意			
2 転用申請 地の状況等 に関する書面	1 土地の登記事項 証明書		記載されている住所が登記名義人の現住所 と異なる場合は、住民票を添付 抵当権等が設定されている場合、関係権利 者が同意していることについて、事業者に確 認			
	2 土地所有者の同意書		賃借人が貸付地を転用又は貸付する場合			
	3 借人等の同意書		権利が設定がされている場合、転用許可まで に法第18条の解約をする旨の同意書			
3 申請者の 行為能力等 に関する書面	1 法人の登記事項 証明書		法人申請の場合			
	2 法人の定款又は 寄附行為		法人申請の場合			
	3 登記名義人が死 亡している場合、 相続関係(土地の 所有関係)が確認 できる書面		①相続関係図 ②戸籍・除籍謄本 ③相続放棄申述受理謄本、遺産分割協議書 又はこれに代わるべき同意書等の書面			
4 転用申請 地の位置と 農地区分 の判断に 関する書面	1 位置図		最寄の駅、役場、インターチェンジ、その他の 公共施設からの位置がわかるもので、縮尺を 記載			
	2 公図の写し		①縮尺600分の1程度で周辺土地の地番・地 目・土地所有者・耕作者名を記載 ②申請地がわかるよう色枠 ③赤道は赤色・青道は青色に色塗り			
	3 周辺土地利用状 況図		周辺の土地利用が分かる図面			
	4 申請地の現況写 真		申請地を含めた周辺の写真			
5 事業計画 に関する 書面	1 事業計画書	第2号	必要になった理由を詳細に明記 [注]隣接農地所有者及び耕作者への転 用事業の説明状況も記載			
	2 土地利用計画図		縮尺300分の1から600分の1で位置と隣接 境界と施設間の距離・土地利用計画を詳細 に記載			
	3 埋立て等事業計 画書・計画図	第20号	転用事業が県及び市町村の埋立条例(残土 条例)に該当する場合に添付し、土砂により 埋立する場合は、当該採取事業の認可書 (写し)を添付			
	4 建物等施設の平 面図		縮尺200分の1から300分の1			
	5 排水計画図		排水施設の構造・放流先を記載			
6 資金計画 に関する 書面	1 資金計画書					
	2 資力を証する書 面		①預貯金残高証明書 ②融資(見込み)証明書 ③補助金の内示通知書等			
	3 見積書					

書類の内容	書類の種類	様式	備考	農委会	事務所	農地課
7 農業上との利調整に関する書面	1 土地改良区の意見書		申請地が土地改良区域内にある場合(得られなかった場合には、その理由書を添付)			
	2 水利権者及び漁業権者の同意書		取水・排水について水利権者又は漁業権者の同意書(得られなかった場合には、理由書を添付)			
	3 農業振興地域整備計画の変更済証明書等	第67号	変更の時期、目的等を記載した農振担当課の発行する書面 なお、農振農用地の除外時の目的等が変更になった場合は、変更後の目的等について市町村長との調整を了したことを証する書面			
8 知事・移譲市の長又は農業委員会が必要と認める場合に添付する書類	1 土砂等発生元証明書	第22号				
	2 搬入経路図		搬入経路がわかるもの			
	3 土砂等処理経路証明書	第23号				
	4 地質分析結果証明書		『千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例』施行規則別記第4号様式に準ずるもの(平成3年環境庁告示第46号による)			
	5 その他		知事・移譲市の長又は農業委員会が審査上その書類が必要であるとするについて、具体的・合理的理由がある場合			
9 その他	1 公有財産管理者の同意		道路・水路の占有使用許可書等(申請中の場合は申請書の写し)			
	2 他法令の許認可申請書等の写し又は申請状況を説明した書面		他法令の許認可等が必要な場合(未申請の場合は、今後の申請予定等の状況を説明した書面を添付)			
	3 地積測量図		一筆の一部を転用する場合 〔注〕所有権移転・地目変更を伴う場合は分筆後の申請を指導する。			
	4 開発土地一覧表		農地以外の土地を含む開発土地の一覧表			
	5 確認書		委任状が添付されている場合、事業者が事業計画どおり事業を行う旨の確認書			

2 用途別

書類の内容	書類の種類	様式	備考	農委会	事務所	農地課
1 建売分譲住宅	1 事業経歴書		これまでの事業経歴を明記し、転用許可済地があるときはその履行状況も記載			
	2 収支予算書		当該事業に関するもの			
	3 宅地建物取引業免許証の写し					
2 資材置場・駐車場	1 既存施設利用状況の説明書(土地利用状況図でも可)		既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・資材の品目・数量・台数等を具体的に記載			
	2 既存施設との位置関係図		事業所・既存の資材置場・申請地との位置関係がわかる地図			
	3 事業経歴書					
	4 事業実績書・事業計画書		資材置場の場合、申請地を必要とする具体的理由として添付			

書類の内容	書類の種類	様式	備 考	農委会	事務所	農地課
2 資材置場・ 駐車場	5 数量(品目、台数)算定根拠説明資料		資材の品目・数量・管理方法、駐車台数(種類・目的別)の算定根拠を説明する。			
	6 過去の許可済地の概要説明書		過去に許可済地がある場合			
	7 確約書		転用目的以外に使用しない旨の確約書			
3 貸資材置場	1 資材置場の添付書類の他、申請者の関係がわかる書類		5条申請に係るものは原則許可しないが、例外的に許可できるものに該当する場合は、貸付先事業者について、上記資材置場の添付書類の他、申請者と貸付先の関係が明確にわかる書類を添付			
4 貸駐車場	1 駐車場の添付書類の他、需要説明書		周辺住民・企業からの要望がある場合には、要望書をもって説明書とするが、不特定多数の者を対象とする場合には、事業者側からの需要見込みを説明した書面等			
5 駐車スペースを伴う事業	1 台数算定根拠説明書		店舗・事務所等に併設して、20台分以上の駐車場を設ける場合に添付			
6 砂利採取・土・岩石採取事業に係る一時転用	1 登録業者通知書、農地復元誓約書(様式第21の2)、土地目録、見取図、平面図及び縦横断図		砂利採取法、県土採取条例、採石法による認可申請書に添付した書類でも可 * 平面図及び縦横断図は、申請地が掘削区域内にある場合に添付			
	2 農地復元計画書・図面		農地復元方法について詳細かつ具体的に記入			
	3 農地復元の履行保証契約		土地所有者、砂利採取事業者、保証人3者間の契約で、農地復元の履行保証を明記したもので、申請地が農用地区域内で掘削区域内にある場合に添付			
	4 工事工程表					
7 宅地分譲	1 事業経歴書		事業経歴を明記し、転用許可済地があるときはその履行状況も記載			
	2 収支予算書		当該事業に関するもの			
	3 宅地建物取引業免許証の写し					
	4 宅地分譲の契約書(案)		宅地分譲契約に係る契約書様式等			
8 産業廃棄物中間処理施設	1 産業廃棄物処理施設設置等事前協議終了通知書の写し					
	2 搬入経路図					
	3 平面図					
	4 事業経歴書					

3 一時転用

書類の内容	書類の種類	様式	備 考	農委会	事務所	農地課
1 一時転用の新規申請	1 農地復元誓約書(様式第21号の2)		利用状況確認のための一時転用を除く。 また、砂利等採取事業に係る一時転用は、用途別6による。			
	2 農地復元計画図					
	3 工事工程表					

4 他法令関係

関係する法令	該当の有無	該当「有」の場合に記載		備 考 (手続が未了の場合 の状況等)
		許可等の権限者	申請又は事前協議の提出	
都市計画法・その他 開発関係	有 ・ 無	県 ・ 市町村	済(受理日 /)・ 未	
埋 立 条 例	有 ・ 無	県 ・ 市町村	済(受理日 /)・ 未	
道 路 法	有 ・ 無	県 ・ 市町村	済(受理日 /)・ 未	

* 都市計画法(開発関係)・埋立条例・道路法については必ず記載し、それ以外で関係する他法令の状況を下に記入すること。

農業事務所及び農業委員会のコメント欄

・ 農業委員会

*「8 知事・移譲市の長又は農業委員会が必要と認める場合に添付する書類」の「5 その他」として申請者に提出させた書類がある場合には、その内容及びその書類が必要であるとする理由について説明すること。

・ 農業事務所